

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業	志賀町	132,757,000	132,757,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所		志賀町 若葉台、堀松 地内			
交付金事業の概要		能登中核工業団地及び堀松工場団地内に、新規に工場立地又は増設した企業への補助			
総事業費		132,757,000		交付金充当額	132,757,000
				うち文部科学省分	
				うち経済産業省分	132,757,000
交付金事業の成果目標		企業誘致の推進により町内就業人口を確保し、活力ある地域づくりを推進する			
交付金事業の成果指標		新規工場立地又は工場増設企業数を2社（平成29年度～平成31年度）			
交付金事業の成果及び評価		国内の経済情勢の変化や、充実した助成制度や電気料金の給付制度などが強みとなり、志賀町では能登中核工業団地への進出企業数が過去最高になっており、平成29年度中の工場増設企業数は2社ありました。引き続き本交付金事業を活用して企業誘致を推進することにより、町の産業発展と町民の雇用創出を図ります。			
交付金事業の契約の概要					
契約の種類等		契約の方法等	契約の相手方		契約金額
企業立地		補助	株式会社 白山		5,233,000
			あずま一植物工場(株)		33,770,000
			株式会社 ケースリー		7,734,000
			株式会社 ノトアロイ		16,660,000
			加賀木材(株)		36,028,000
			株式会社 クリサンセマム北陸		16,666,000
			株式会社 NTN能登製作所		16,666,000
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	乳幼児・児童医療費助成事業	志賀町	47,421,168	40,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	福祉対策措置	乳幼児・児童医療費助成事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所		志賀町一円			
交付金事業の概要		乳幼児及び児童に係る医療費の助成			
総事業費	47,421,168	交付金充当額		40,000,000	
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分		40,000,000	
交付金事業の成果目標		子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止する			
交付金事業の成果指標		乳幼児・児童医療費助成の年間交付者数を3,000人			
交付金事業の成果及び評価		志賀町では未婚化・晩婚化による少子化が進行していることから、子供を安心して産み育てられる環境づくりを進めています。平成29年度の医療費助成の年間交付者数は、身障医療における子どもの医療費助成制度を利用された保護者が増えたことも要因となり2,537人でしたが、本交付金事業を活用して子どもの医療費の負担軽減を図ることで、子育て支援の充実が図れたと考えます。引き続き制度の周知に努め、子育てサポートの充実を図り、地域の活性化に努めます。			
交付金事業の契約の概要					
契約の種類等		契約の方法等		契約の相手方	
医療費助成		助成		—	
				47,421,168	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度		成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	
				無	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	志賀町	20,872,988	20,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所	志賀町一円				
交付金事業の概要	身体障害者手帳3級及び療育手帳（知的障害者）受給者が負担した医療費（保険診療分）助成				
総事業費	20,872,988	交付金充当額		20,000,000	
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分		20,000,000	
交付金事業の成果目標	障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進する				
交付金事業の成果指標	心身障害者医療費助成の年間交付者数を350人				
交付金事業の成果及び評価	本交付金事業を活用して医療費の負担軽減を図ることにより、障害者の経済的支援及び障害者福祉の向上が図られました。平成29年度の本助成制度の年間交付者数は350人で、成果指標を達成しています。今後も障害者福祉の充実により、障害者の社会参加を促進していきます。				
交付金事業の契約の概要					
	契約の種類等	契約の方法等	契約の相手方		契約金額
	医療費助成	助成	—		20,872,988
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育園運営事業	志賀町	209,647,637	204,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	地域活性化措置	保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所	志賀町高浜町、上野、館開、大島、富来領家町				
交付金事業の概要	町立保育園に係る事業運営費 保育士等人件費（5保育園63名）の人件費12カ月分、光熱水費11カ月分				
総事業費	209,647,637	交付金充当額		204,000,000	
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分		204,000,000	
交付金事業の成果目標	町立保育園の施設・サービスの充実により子どもの健やかな育成支援を図る				
交付金事業の成果指標	町立保育園の利用児童数を520人				
交付金事業の成果及び評価	本交付金事業により多様な保育ニーズに対応した施設運営や、充実したサービスの提供が行われ、当町の児童福祉の拠点施設としての機能拡充が図られ、平成29年度は町立保育園の保育士等は5保育園、63名体制で事業運営ができました。当町の園児数は548人で、成果指標を達成しております。今後も引き続き、安定的な保育サービスを提供するための体制整備を進めます。				
交付金事業の契約の概要					
	契約の種類等	契約の方法等	契約の相手方		契約金額
	人件費	雇用	—		198,220,663
	電気料、上下水道料金	随意契約	北陸電力(株)、志賀町		11,426,974
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保健福祉センター運営事業	志賀町	30,923,400	26,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	地域活性化措置	保健福祉センター運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所		志賀町高浜町			
交付金事業の概要		保健福祉センターに係る事業運営費 職員人件費（1施設9名）12カ月分			
総事業費		30,923,400		交付金充当額	26,000,000
				うち文部科学省分	
				うち経済産業省分	26,000,000
交付金事業の成果目標		健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る			
交付金事業の成果指標		特定健康診査受診者数を2,600人			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、生涯を通じた健康づくり活動に寄与し、地域住民の健康増進に繋がりました。平成29年度は保健師等9名体制で良好で充実した保健福祉センターの事業運営ができました。成果指標である特定健康診査受診者数は2,459人でしたが、これについては健診未受診者への受診勧奨対策が不十分だったことなどが要因と考えており、日曜健診や個別医療機関での受診日を増やすなど住民の利便性向上を検討します。今後も引き続き、当町の健康福祉拠点施設として住民のニーズに合った安定的な事業運営を図っていく予定です。			
交付金事業の契約の概要					
契約の種類等		契約の方法等		契約の相手方	
人件費		雇用		—	
				契約金額	
				30,923,400	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	学校教育運営事業	志賀町	61,041,787	52,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	地域活性化措置	学校教育運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所	志賀町高浜町、富来領家町、相神				
交付金事業の概要	学校教育に係る事業運営費 小中学校、共同調理場の職員人件費（5施設8名）12カ月分、光熱水費 11カ月分				
総事業費	61,041,787	交付金充当額		52,000,000	
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分		52,000,000	
交付金事業の成果目標	小中学校の教育環境の充実により次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成する				
交付金事業の成果指標	小中学校の児童・生徒数を1,350人				
交付金事業の成果及び評価	本交付金事業により、平成29年度は小中学校、共同調理場併せての5施設8名の職員体制で良好で充実した学校教育事業及び管理が行われたと考えております。小中学校の児童・生徒数は1,237人でした。平成19年度の町の合併以降も、本町の児童生徒数は毎年減少傾向が続いており、児童生徒数は短期間に改善できる目標ではないと考えており、今後も引き続き時代に適した学校教育環境の安定的運営を図り、出生率の向上や保護者が安心して子育てできる環境づくりを進め、児童・生徒数の確保に努めます。				
交付金事業の契約の概要					
契約の種類等		契約の方法等		契約の相手方	
人件費		雇用		—	
電気料、上下水道料金		随意契約		北陸電力(株)、志賀町	
契約金額				26,636,700	
契約金額				34,405,087	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度		成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	
				無	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	学校図書館運営事業	志賀町	7,492,800	7,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	地域活性化措置	学校図書館運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所	志賀町高浜町、富来領家町、相神				
交付金事業の概要	学校図書館に係る事業運営費 職員人件費（4名）12カ月分				
総事業費	7,492,800	交付金充当額		7,000,000	
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分		7,000,000	
交付金事業の成果目標	小中学校の教育環境の充実により次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成する				
交付金事業の成果指標	小中学校の児童・生徒数を1,350人				
交付金事業の成果 及び評価	本交付金事業の活用により、平成29年度は職員4名体制で学校図書館運営事業のサポートができました。平成19年度の町の合併以降も、本町の児童生徒数は毎年減少傾向が続いており、児童生徒数は短期間に改善できる目標ではないと考えております。今後も引き続き、学校教育において図書館を有効活用し、時代に適した学校教育環境の安定的運営を図り、保護者が安心して子育てできる環境を整備し、児童・生徒数の確保に努めます。				
交付金事業の契約の概要					
	契約の種類等	契約の方法等	契約の相手方		契約金額
	人件費	雇用	—		7,492,800
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	図書館運営事業	志賀町	12,715,235	7,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	地域活性化措置	図書館運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所	志賀町高浜町				
交付金事業の概要	町立図書館に係る事業運営費 職員人件費（1施設3名）12カ月分、光熱水費（1施設）11カ月分				
総事業費	12,715,235	交付金充当額		7,000,000	
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分		7,000,000	
交付金事業の成果目標	図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進する				
交付金事業の成果指標	町立図書館年間入館者数を115,000人				
交付金事業の成果及び評価	本交付金事業により、地域の人たちが余暇を楽しむ場として、蔵書の充実を図り、人と本の交流の拠点として、良好で充実した事業運営及び管理が行われました。平成29年度は3名体制で図書館事業の運営ができました。蔵書点検による臨時休館などが影響し、年間入館者数は52,869人でしたが、町民に対して良好な生涯学習サービスの提供が出来たと考えており、今後も更なる図書館の充実に取り組み、当町の生涯学習の拠点施設としての安定運営を図ります。				
交付金事業の契約の概要					
	契約の種類等	契約の方法等	契約の相手方		契約金額
	人件費	雇用	—		9,026,400
	電気料、上下水道料金	随意契約	北陸電力(株)、志賀町		3,688,835
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	生涯学習運営事業	志賀町	17,884,746	15,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	地域活性化措置	生涯学習運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所	志賀町高浜町				
交付金事業の概要	生涯学習センターに係る事業運営費 職員人件費（1施設2名）12カ月分、光熱水費 11カ月分				
総事業費	17,884,746	交付金充当額		15,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		15,000,000	
交付金事業の成果目標	生涯学習事業の充実を図り生涯学習事業の魅力向上と町民参加を促進する				
交付金事業の成果指標	文化ホール年間利用者数を44,000人				
交付金事業の成果 及び評価	<p>本交付金事業により生涯学習センターを中心に町民の教養を高め、地区のコミュニティを育むとともに、一人ひとりの健康も維持・促進できるような生涯学習活動の充実に向けた取り組みが行われました。平成29年度は職員2名体制で生涯学習センター事業の運営ができました。今年度は経年劣化による空調や照明設備の故障があり、修繕のための臨時休館なども影響し、年間利用者数は40,980人と成果指標を下回りましたが、町民に対して良好な生涯学習サービスの提供が出来たと考えております。平成30年度には、大規模改修工事の予定であり、今後も引き続き、充実した生涯学習センターの事業運営を図り、利用者数の確保にも努めます。</p>				
交付金事業の契約の概要					
契約の種類等		契約の方法等	契約の相手方		契約金額
人件費		雇用	—		8,233,800
電気料、上下水道料金		随意契約	北陸電力(株)、志賀町		9,650,946
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	志賀町	135,728,864	77,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所	志賀町福井ほか5件				
交付金事業の概要	指定管理者制度により公共用施設の管理運営事業				
総事業費	135,728,864	交付金充当額		77,000,000	
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分		77,000,000	
交付金事業の成果目標	指定管理者制度の効果的な活用により、公共施設利用者数の増加を図る				
交付金事業の成果指標	体育施設年間利用者数を144,000人				
交付金事業の成果及び評価	本交付金を活用した指定管理者制度により効率的かつ効果的な事業運営が行われ、公共用施設の管理運営事業の充実が図られました。成果指標に掲げた体育施設年間利用者数は、平成29年度は131,500人でしたが、年間利用者数は年々増加しています。平成30年度にはトレーニング室の改修、機器の更新を予定しており、引き続きニーズにあったサービスを提供し、合宿誘致など町外からの利用者数確保にも努めます。				
交付金事業の契約の概要					
契約の種類等		契約の方法等	契約の相手方		契約金額
維持管理費（やすらぎ荘）		指定管理	志賀町シルバー人材センター		13,075,000
維持管理費（シルバーハウス）		指定管理	志賀町シルバー人材センター		13,480,000
維持管理費（コミュニティ施設）		指定管理	志賀町シルバー人材センター		6,327,720
維持管理費（地域振興拠点施設）		指定管理	シオンマネージメント(株)		57,240,000
維持管理費（体育施設）		指定管理	ミズノスポーツサービス(株)		43,608,144
維持管理費（志賀の郷運動公園）		指定管理	(株)いこいの村能登半島		1,998,000
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	志賀町公用マイクロバス購入事業	志賀町	8,856,000	8,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	志賀町公用マイクロバス購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所		志賀町末吉千古1番地1			
交付金事業の概要		マイクロバス1台 購入			
総事業費		8,856,000	交付金充当額		8,000,000
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分		8,000,000
交付金事業の成果目標		老朽化したマイクロバスを更新することにより、運行の安全が確保され、利用者の利便性向上が期待できます。また、1台の車両で多数の人員の移動が行えることから、各種イベントや事業などでの利用増加が見込まれるほか、災害などの緊急時には、避難用車両としての役割を果たすことが期待できます。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業においては、老朽化したマイクロバスを更新し、町の各種イベントや事業での利活用を推進することにより、年間利用件数を100件とすることを目指します。			
交付金事業の成果及び評価		適正な維持管理のもと車両の安全な運行が確保され、各種イベントや事業などで有効活用することが出来ました。また、原子力災害を想定した石川県原子力防災訓練が本年11月に行われた際には、本車両を使った訓練で避難先に地域住民を安全に輸送する体制が確保され、更なる原子力防災対策の強化を図る事が出来た。年間利用件数については、月平均利用件数は8.5件、年間利用件数は100件以上に登る見込みです。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
志賀町公用マイクロバス購入事業		指名競争入札	㈱池田商事		8,856,000
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	志賀町文化ホール等改修事業	志賀町	11,664,000	10,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	志賀町文化ホール等改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所		志賀町内			
交付金事業の概要		志賀町文化ホール等改修工事 実施設計業務委託 1式			
総事業費	11,664,000	交付金充当額		10,000,000	
		うち文部科学省分			
		うち経済産業省分		10,000,000	
交付金事業の成果目標		文化ホールは、年間約4万人の利用が見込まれ、今回の事業により、生涯学習活動の拠点施設及び緊急時の避難施設としての機能強化が図られ、保健福祉センターでは町民の健康福祉事業の円滑な運営が期待できます。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業においては、生涯学習活動の拠点施設及び緊急時の避難施設としての機能強化を図り、併設する保健福祉センターでの町民の健康福祉事業の円滑な運営を推進することにより、年間利用者数を約4万人とすることを目指します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金事業においては、空調・照明設備の更新工事を基本とした改修工事の実施設計を行いました。今後は平成30年度、平成31年度にかけて実施設計に基づいた電気設備工事、空調設備工事、シート防水工事などの改修工事を実施する予定です。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
志賀町文化ホール等改修工事実施設計業務委託		指名競争入札	(株)中島建築事務所		11,664,000
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宿泊交流センター基金造成	志賀町	6,576,000	6,576,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宿泊交流センター基金造成			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町			
交付金事業実施場所		志賀町内			
交付金事業の概要		<p>宿泊交流センターにおける将来の大規模改修及び維持補修に備えての基金造成志賀町では「志賀町公共用施設修繕・維持補修基金条例」を制定し、これまで建設した12施設分の基金を造成している。このため本交付金を活用し、宿泊交流センター基金を増額し、施設の計画修繕・維持補修に対応するものです。</p>			
総事業費		6,576,000		交付金充当額	6,576,000
				うち文部科学省分	
				うち経済産業省分	6,576,000
交付金事業の成果目標		<p>志賀町では第2次総合計画において観光振興による交流促進を施策の柱に掲げおり、本交付金を活用し、計画的な基金造成を行うことにより、効率的かつ効果的な宿泊交流センターの維持管理を行います。</p>			
交付金事業の成果指標		<p>本基金を財源として計画的に施設改修工事を行うことにより、施設利用者の利便性が向上し、観光客など利用者の増加が見込まれ、本町の交流人口の増加と観光振興が期待できます。そのため当町への年間観光入込客数を152万人とし、観光振興による交流促進を図ります。</p>			
交付金事業の成果及び評価		<p>本基金を財源として計画的な基金造成を行うことにより、効率的かつ効果的な宿泊交流センターの運営が行われています。平成29年度は、過去に積み立てた分の本基金を財源として25件、総事業費29,573,640円の施設改修工事を実施しました。なお、年間観光入込客数は118万人と目標値を下回りましたが、今後も引き続き滞在型観光の拠点施設として交流人口の拡大を図るため、基金を財源として計画的に施設の維持管理を図り、観光入込客数の増加に努めます。</p>			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成		積立	—		6,576,000
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中学校 I C T 環境整備事業	志賀町	20,826,720	12,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中学校 I C T 環境整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町					
交付金事業実施場所		志賀町 高浜町・富来領家町 地内					
交付金事業の概要		生徒の学力向上を図るため、大型モニターやタブレット P C 等の I C T 環境を整備し、時代に適した情報教育の充実を図る。					
総事業費		20,826,720		交付金充当額		12,000,000	
				うち文部科学省分			
				うち経済産業省分		12,000,000	
交付金事業の成果目標		電子黒板やタブレット P C 等の I C T 環境を整備することで、グローバル化や情報化の進展が著しい昨今、時代に適した情報教育の充実が図られ、生徒の学力向上が期待出来る。					
交付金事業の成果指標		生徒 4 人に 1 台のタブレット P C を配置することを目標に、平成 31 年度までに 300 台のタブレット P C を購入したい。					
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、電子黒板及びタブレット P C を志賀中学校に 12 セット、富来中学校に 3 セットの整備が平成 29 年 8 月 29 日に完了した。I C T 教育の重要性は学習指導要領にも記述されており、年間授業時間 1,015 時間のうち 75.86% の授業でタブレット P C を利用した生徒に理解しやすい授業展開を図ることが出来ました。今回の導入で志賀中学校（生徒数 351 人）は生徒 1 人あたり 23.4 台、富来中学校（生徒数 102 人）は生徒 1 人あたり 17.0 台の整備となり、生徒の学習環境と教職員の指導環境の一層の効率化に寄与することが出来ました。今後も最終的な整備目標である平成 31 年度までに生徒 4 人に 1 台の整備を目指し、本交付金を活用して更なる情報教育の充実化を図り、生徒の学力向上に繋げて参ります。					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
志賀町立中学校 I C T 環境整備事業		指名競争入札		㈱石川コンピュータ・センター		20,826,720	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				無		成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無